



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月24日

上場会社名 株式会社 常陽銀行

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 8333

本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.joyobank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 澁谷 勲

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画部長

氏名 寺門 一義 TEL (029) 300-2604

決算取締役会開催日 平成17年5月24日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	148,109	0.4	41,512	38.8	26,123	14.5
16年3月期	147,556	0.3	29,898	149.4	22,820	172.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
17年3月期	31 35	31 34	6.2	72.0	6,139,798
16年3月期	27 06	-	5.9	79.7	6,071,409

(注) 期中平均株式数 17年3月期 831,560,805株 16年3月期 843,363,015株

期中平均株式数は、期中平均自己株式数を除く。

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	6 00	2 50	3 50	4,979	19.1	1.1
16年3月期	5 00	2 50	2 50	4,194	18.4	1.0

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭、特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年3月期	7,330,713	436,836	6.0	526 39	(速報値) 11.63
16年3月期	7,042,842	407,745	5.8	489 01	11.34

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 829,771,634株 16年3月期 833,819,635株

期末自己株式数 17年3月期 35,460,241株

16年3月期 31,412,240株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	75,000	20,000	12,000	3 00		
通期	150,000	40,000	24,000		3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円92銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的と判断する一定の予測に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により大きく変動する可能性があります。

比較貸借対照表(主要内訳)

株式会社 常陽銀行

(単位：百万円)

科 目	平成16年度末	平成15年度末	比 較
(資産の部)			
現金預け金	246,741	184,160	62,581
コ ー ル 口 一	582	9,555	8,972
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	25,959	-	25,959
買 入 金 銭 債 権	57,427	42,421	15,006
特 定 取 引 資 産	15,762	14,714	1,047
金 銭 の 信 託	1,012	-	1,012
有 価 証 券	2,430,824	2,255,553	175,270
貸 出 金	4,375,901	4,363,963	11,938
外 国 為 替 産 産	1,112	1,561	448
そ の 他 資 産	71,217	48,975	22,241
動 産	84,428	85,640	1,211
繰 延 税 金 資 産	23,957	47,652	23,695
支 払 承 諾 見 返 金	52,185	51,612	573
貸 倒 引 当 金	56,302	62,788	6,485
投 資 損 失 引 当 金	98	180	82
資 産 の 部 合 計	7,330,713	7,042,842	287,871
(負債の部)			
預 譲 渡 性 預 金	6,139,798	6,071,409	68,389
コ ー ル マ ネ ー	57,466	102,381	44,914
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	292,968	107,795	185,173
特 定 取 引 負 債	162,303	153,381	8,921
借 用 金	97	3	94
外 国 為 替 債 権	86,000	86,000	0
社 会 債	134	197	62
信 託 勘 定 借 付 金	15,000	15,000	0
そ の 他 負 債	17	14	2
退 職 給 付 引 当 金	72,106	31,662	40,443
そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	6,742	6,672	70
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	342	143	198
支 払 承 諾	8,714	8,822	108
支 払 承 諾	52,185	51,612	573
負 債 の 部 合 計	6,893,877	6,635,096	258,781
(資本の部)			
資 本 金	85,113	85,113	0
資 本 剰 余 金	58,577	58,574	3
資 本 準 備 金	58,574	58,574	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	3	0	3
利 益 剰 余 金	228,891	206,767	22,124
利 益 準 備 金	55,317	55,317	0
任 意 積 立 金	143,432	123,432	20,000
当 期 未 処 分 利 益	30,142	28,018	2,124
当 期 純 利 益	26,123	22,820	3,303
土 地 再 評 価 差 額 金	12,898	13,059	160
株 式 等 評 価 差 額 金	63,722	54,768	8,954
自 己 株 式	12,366	10,536	1,830
資 本 の 部 合 計	436,836	407,745	29,090
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	7,330,713	7,042,842	287,871

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期における発行済株式数の増減内容
該当ありません。

比較損益計算書（主要内訳）

株式会社 常陽銀行

（単位：百万円）

科 目	平成16年度	平成15年度	比 較
経 常 収 益	148,109	147,556	552
資 金 運 用 収 益	119,217	116,864	2,353
（うち貸出金利息）	(83,892)	(84,885)	(992)
（うち有価証券利息配当金）	(34,163)	(31,365)	(2,798)
信 託 報 酬	31	31	0
役 務 取 引 等 収 益	20,415	18,563	1,851
特 定 取 引 収 益	496	181	315
そ の 他 業 務 収 益	3,276	4,727	1,451
そ の 他 経 常 収 益	4,672	7,188	2,516
経 常 費 用	106,596	117,658	11,061
資 金 調 達 費 用	12,622	11,220	1,402
（うち預金利息）	(2,704)	(2,731)	(27)
役 務 取 引 等 費 用	7,085	6,343	742
そ の 他 業 務 費 用	5,432	2,550	2,881
営 業 経 費	70,515	74,511	3,996
そ の 他 経 常 費 用	10,941	23,032	12,091
経 常 利 益	41,512	29,898	11,613
特 別 利 益	3,355	10,488	7,132
特 別 損 失	1,108	1,210	101
税 引 前 当 期 純 利 益	43,759	39,176	4,582
法人税、住民税及び事業税	99	102	3
法 人 税 等 調 整 額	17,536	16,254	1,282
当 期 純 利 益	26,123	22,820	3,303
前 期 繰 越 利 益	5,933	6,886	952
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	160	421	260
中 間 配 当 額	2,075	2,109	34
当 期 未 処 分 利 益	30,142	28,018	2,124

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分計算書案

株式会社 常陽銀行

(単位：百万円)

科 目	平成 16 年度	平成 15 年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	30,142	28,018	2,124
利 益 処 分 額	22,954	22,084	869
配 当 金	2,904	2,084	819
	(1株につき 3円 50銭)	(1株につき 2円 50銭)	(1株につき 1円 00銭)
普 通 配 当	(1株につき 2円 50銭)	(1株につき 2円 50銭)	(1株につき 0円 00銭)
創 立 70 周 年 記 念 配 当	(1株につき 1円 00銭)	(1株につき - 円 - 銭)	(1株につき 1円 00銭)
役 員 賞 与 金	50	-	50
取 締 役 賞 与 金	42	-	42
監 査 役 賞 与 金	7	-	7
任 意 積 立 金	20,000	20,000	0
別 途 積 立 金	20,000	20,000	0
次 期 繰 越 利 益	7,188	5,933	1,254

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 6年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
7. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は46,610百万円であります。
9. 投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理 |
11. その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

13. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当期末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は4,975百万円であります。

14. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

15. 一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

16. 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

17. 子会社の株式総額 380百万円

18. 子会社に対する金銭債権総額 280百万円

19. 子会社に対する金銭債務総額 864百万円

20. 動産不動産の減価償却累計額 69,969百万円

21. 動産不動産の圧縮記帳額 5,835百万円

22. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機及びオンライン端末機等の一部については、リース契約により使用しております。

23. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,351百万円、延滞債権額は109,089百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

24. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,680百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

25. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は58,578百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

26. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は173,699百万円であります。

なお、23.から26.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

27. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は52,729百万円であり

ます。

28. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 447,698 百万円

担保資産に対応する債務

預金 26,581 百万円

コールマネー 107,000 百万円

債券貸借取引受入担保金 162,303 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 59,661 百万円を差し入れております。

29. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1 画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 23,732 百万円

30. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 57,000 百万円が含まれております。

31. 1 株当たりの純資産額 526 円 39 銭

32. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、64,189 百万円であります。

33. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中のコマースナル・ペーパー、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。以下、36. まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 15,535 百万円

当期の損益に含まれた評価差額 10

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表		時 価	差 額	
	計 上 額			うち益	うち損
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国債					
地方債	8,006	8,760	753	753	
社債	15,449	15,720	270	271	1
その他	33,480	33,693	213	213	0
合計	56,936	58,174	1,237	1,239	1

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表		評価差額	
		計上額		うち益	うち損
株式	112,614 百万円	186,551 百万円	73,937 百万円	75,478 百万円	1,541 百万円
債券	1,393,614	1,412,646	19,032	19,464	432
国債	816,092	822,681	6,589	6,964	375
地方債	266,102	274,782	8,679	8,716	36
社債	311,418	315,181	3,763	3,783	20
その他	806,396	820,187	13,791	15,397	1,606
合計	2,312,624	2,419,385	106,760	110,340	3,580

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 43,045 百万円を差し引いた額 63,714 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

当期において、その他有価証券で時価のある株式について 9 百万円減損処理を行っております。なお、この株式の減損処理については、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)の趣旨に基づき、決算日の時価が取得原価に比べて 30%以上下落した場合を時価の著しい下落と判断し、回復可能性を勘案して減損処理を行っております。

34. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
448,879 百万円	4,729 百万円	5,511 百万円

35. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
信託受益権	2,524 百万円
子会社・子法人等株式	
子会社・子法人等株式	398
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,768
投資事業組合出資金	1,302

36. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	201,731 百万円	667,567 百万円	363,618 百万円	203,186 百万円
国債	111,798	314,950	209,180	186,752
地方債	27,631	195,243	59,914	
社債	62,301	157,373	94,523	16,433
その他	102,190	367,593	166,527	171,057
合計	303,921	1,035,160	530,146	374,244

37. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

その他の金銭の信託	
取得原価	999 百万円
貸借対照表計上額	1,012
評価差額	12
うち益	12

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 5 百万円を差し引いた額 7 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

38. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当期末に当該処分をせずに所有しているものは 26,016 百万円であります。

39. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を

受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,271,094百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,242,327百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

40. 当期末における退職給付引当金及び前払年金費用並びに同引当金と相殺されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金	基金型確定給付企業年金	合計
退職給付引当金 （退職給付信託の年金資産控除前）	18,246 百万円	4,870 百万円	23,116 百万円
退職給付信託の年金資産 （未認識数理計算上の差異を除く）	11,503	8,164	19,667
退職給付引当金 （退職給付信託の年金資産控除後）	6,742	-	6,742
前払年金費用	-	3,294	3,294

41. 当行は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年1月1日付で厚生労働大臣より過去分の返上認可を受けると共に、企業年金基金へ移行することについて認可を受けております。

42. 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当期から「その他の証券」に含めて表示しております。

第114期損益計算書

平成16年4月1日から

平成17年3月31日まで

株式会社 常陽銀行

(単位 百万円)

科 目	金 額	
経常収益		148,109
貸出金運用収益	119,217	
貸出金利息配当	83,892	
貸出金口利	34,163	
貸出金引受	47	
貸出金受入	0	
貸出金受入	842	
貸出金受入	271	
貸出金受入	31	
貸出金受入	20,415	
貸出金受入	7,364	
貸出金受入	13,050	
貸出金受入	496	
貸出金受入	351	
貸出金受入	133	
貸出金受入	11	
貸出金受入	3,276	
貸出金受入	813	
貸出金受入	1,831	
貸出金受入	630	
貸出金受入	1	
貸出金受入	4,672	
貸出金受入	2,897	
貸出金受入	0	
貸出金受入	1,774	
経常費用		106,596
貸出金調達費用	12,622	
貸出金預金利息	2,704	
貸出金預金利息	44	
貸出金預金利息	1,139	
貸出金預金利息	1,458	
貸出金預金利息	1,408	
貸出金預金利息	333	
貸出金預金利息	5,238	
貸出金預金利息	297	
貸出金預金利息	7,085	
貸出金預金利息	1,427	
貸出金預金利息	5,658	
貸出金預金利息	5,432	
貸出金預金利息	5,426	
貸出金預金利息	6	
貸出金預金利息	70,515	
貸出金預金利息	10,941	
貸出金預金利息	225	
貸出金預金利息	2	
貸出金預金利息	8,032	
貸出金預金利息	85	
貸出金預金利息	274	
貸出金預金利息	2,320	
経常利益		41,512

(単位 百万円)

科 目	金 額
特 別 利 益	3,355
動 産 不 動 産 処 分 益	5
償 却 債 権 取 立 益	2,341
そ の 他 の 特 別 利 益	1,008
特 別 損 失	1,108
動 産 不 動 産 処 分 損 失	976
そ の 他 の 特 別 損 失	131
税 引 前 当 期 純 利 益	43,759
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	99
法 人 税 等 調 整 額	17,536
当 期 純 利 益	26,123
前 期 繰 越 利 益	5,933
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	160
中 間 配 当 額	2,075
当 期 未 処 分 利 益	30,142

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 19百万円
子会社との取引による費用総額 3,078百万円
3. 1株当たり当期純利益金額 31円 35銭
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 31円 33銭
5. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
6. 「その他の特別利益」は貸倒引当金戻入益903百万円及び新年金制度(基金型確定給付企業年金)移行に伴う厚生年金基金の付加部分清算益104百万円であります。
7. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。
8. 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの営業により獲得した損益の持分相当額については、「資金運用収益」中の「その他の受入利息」又は「資金調達費用」中の「その他の支払利息」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第97号)により当該組合の出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当期から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。

第 114 期 利益処分計算書案

株式会社 常陽銀行

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	30,142,709,947
利 益 処 分 額	22,954,200,719
配当金 (1株につき3円50銭)	2,904,200,719
普 通 配 当	
(1株につき2円50銭)	
創立70周年記念配当	
(1株につき1円00銭)	
役 員 賞 与 金	50,000,000
取 締 役 賞 与 金	42,940,000
監 査 役 賞 与 金	7,060,000
任 意 積 立 金	20,000,000,000
別 途 積 立 金	20,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	7,188,509,228

税効果会計

第 1 1 4 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	第 1 1 3 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31,314 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">15,712 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,440 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却有税分</td> <td style="text-align: right;">5,188 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,145 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>76,800 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">284 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>76,516 百万円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>株式等評価差額金</td> <td style="text-align: right;">43,051 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定額</td> <td style="text-align: right;">9,495 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>52,559 百万円</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>23,957 百万円</u></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	31,314 百万円	繰越欠損金	15,712 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,440 百万円	有価証券償却有税分	5,188 百万円	その他	14,145 百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>76,800 百万円</u>	評価性引当金	284 百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>76,516 百万円</u>	株式等評価差額金	43,051 百万円	退職給付信託設定額	9,495 百万円	その他	12 百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>52,559 百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>23,957 百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,834 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">25,455 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,336 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却有税分</td> <td style="text-align: right;">5,474 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,347 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>94,448 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">291 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>94,157 百万円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>株式等評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,001 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定額</td> <td style="text-align: right;">9,495 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>46,504 百万円</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>47,652 百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>東京都及び大阪府において、外形標準課税を適用するにあたり、標準税率の 1.05 倍の税率による超過課税が採用されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を当期より前期の 40.31% から 40.32% に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	37,834 百万円	繰越欠損金	25,455 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,336 百万円	有価証券償却有税分	5,474 百万円	その他	15,347 百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>94,448 百万円</u>	評価性引当金	291 百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>94,157 百万円</u>	株式等評価差額金	37,001 百万円	退職給付信託設定額	9,495 百万円	その他	7 百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>46,504 百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>47,652 百万円</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	31,314 百万円																																																				
繰越欠損金	15,712 百万円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,440 百万円																																																				
有価証券償却有税分	5,188 百万円																																																				
その他	14,145 百万円																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>76,800 百万円</u>																																																				
評価性引当金	284 百万円																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>76,516 百万円</u>																																																				
株式等評価差額金	43,051 百万円																																																				
退職給付信託設定額	9,495 百万円																																																				
その他	12 百万円																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>52,559 百万円</u>																																																				
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>23,957 百万円</u>																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	37,834 百万円																																																				
繰越欠損金	25,455 百万円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,336 百万円																																																				
有価証券償却有税分	5,474 百万円																																																				
その他	15,347 百万円																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>94,448 百万円</u>																																																				
評価性引当金	291 百万円																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>94,157 百万円</u>																																																				
株式等評価差額金	37,001 百万円																																																				
退職給付信託設定額	9,495 百万円																																																				
その他	7 百万円																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>46,504 百万円</u>																																																				
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>47,652 百万円</u>																																																				

役員の異動

1. 退任取締役

平成17年6月29日開催の株主総会の終結をもって退任予定

取締役会長 西野 虎之介 (当行顧問 就任予定)
取締役副会長 山田 臣一 (財団法人常陽地域研究センター会長 就任予定)
常務取締役 稲葉 伸一 (株式会社常陽産業研究所取締役社長 就任予定)
常務取締役 鯉 淵 逸夫 (常陽ビジネスサービス株式会社取締役社長 就任予定)

2. 新任取締役候補

平成17年6月29日開催の株主総会において次の通り選任の予定

取締役 黒古 一雄 (現 執行役員 日立支店長兼日立法人部長)
取締役 宮永 芳行 (現 執行役員 東京営業部長)
取締役 内田 光男 (現 執行役員 鹿島支店長兼鹿島法人部長)
取締役 寺門 一義 (現 執行役員 経営企画部長)

3. 役付取締役の異動

平成17年6月29日開催の株主総会終了後の取締役会において次の通り選任の予定

取締役会長 澁谷 勲 (現 代表取締役 取締役頭取)
代表取締役 取締役頭取 鬼澤 邦夫 (現 代表取締役 取締役副頭取)
代表取締役 取締役副頭取 河原 雄 凶 (現 専務取締役)
専務取締役 江橋 上 (現 常務取締役)
常務取締役 黒崎 邦 雄 (再任)
常務取締役 遠山 勤 (再任)
常務取締役 保立 武 憲 (再任)
常務取締役 黒古 一雄 (現 執行役員 日立支店長兼日立法人部長)
常務取締役 宮永 芳行 (現 執行役員 東京営業部長)
常務取締役 内田 光男 (現 執行役員 鹿島支店長兼鹿島法人部長)
常務取締役 寺門 一義 (現 執行役員 経営企画部長)

以 上

平成 16 年度
決算説明資料

株式会社 常陽銀行

【 目 次 】

平成 16 年度決算のポイント

1 . 損益の状況	単	1
2 . 資産・負債の状況	単	3
3 . 資産の健全性	単	5
4 . 自己資本比率	連・単	7
5 . 17 年度業績見通し	単・連	7

平成 16 年度決算の概況

1 . 損益状況	単・連	8
2 . 業務純益	単	11
3 . 利鞘	単	11
4 . R O E	単	11
5 . 有価証券関係損益	単	12
6 . 特別損益	単	12
7 . 退職給付関連	単・連	13
8 . 有価証券の評価損益		14
(1) 有価証券の評価基準			
(2) 評価損益	単・連		
9 . 自己資本比率	連・単	15

貸出金等の状況

1 . リスク管理債権の状況	単・連	16
2 . 業種別リスク管理債権	単	17
3 . 貸倒引当金等の状況	単・連	17
4 . リスク管理債権に対する引当率	単・連	18
5 . 金融再生法開示債権	単	19
6 . 金融再生法開示債権の保全状況	単	19
7 . 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係	単	20
8 . 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	単	21
(2) 消費者ローン残高	単	21
(3) 中小企業等貸出	単	21
9 . 国別貸出状況等		22
(1) 特定海外債権残高	単		
(2) アジア向け貸出金	単		
(3) 中南米主要国向け貸出金	単		
(4) ロシア向け貸出金	単		
10 . 預金、貸出金の残高	単	22

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

また、記載比率は、小数点第 2 位未満を切り捨てて表示しております。

平成16年度決算のポイント

1. 損益の状況

コア業務純益（業務純益）、經常利益、当期純利益ともに大幅に増加しました。
本業の収益が堅調であることに加え、実質信用コスト、経費が減少したことが主な要因です。

実質信用コスト^(注)は15年度比97億円減少（同 58%）し、69億円となりました。

(注) 実質信用コスト：一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 償却債権取立益 - 貸倒引当金取崩超過額

【単体】

(単位 百万円)

	16年度	15年度	増減	増減率
業務粗利益	118,296	120,253	1,957	1.6%
資金利益	106,595	105,644	951	
役務取引等利益	13,360	12,251	1,108	
その他業務利益	2,155	2,176	4,332	
(うち国債等債券損益)	(3,594)	(955)	(4,550)	
特定取引利益	496	181	315	
経費	69,212	71,235	2,023	2.8%
人件費	36,848	36,719	129	
物件費	29,105	31,416	2,311	
税金	3,258	3,099	159	
一般貸倒引当金繰入額	-	1,646	1,646	
業務純益	49,084	47,371	1,712	3.6%
コア業務純益	52,678	48,062	4,615	9.6%
臨時損益	7,571	17,472	9,900	
うち不良債権処理額	10,181	19,144	8,963	46.8%
" 株式等関係損益	2,537	3,590	1,052	
" 退職給付費用	1,125	2,887	1,761	
經常利益	41,512	29,898	11,613	38.8%
特別損益	2,247	9,278	7,030	
うち償却債権取立益	2,341	4,113	1,772	
" 動不動産処分損益	970	921	49	
" 厚生年金基金代行返上益	-	6,085	6,085	
" 貸倒引当金取崩超過額	903	-	903	
税引前当期純利益	43,759	39,176	4,582	
法人税等 (法人税等調整額含む)	17,636	16,356	1,279	
当期純利益	26,123	22,820	3,303	14.4%

コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

(1) 業務純益 490億円 (15年度比 + 17億円)

 コア業務純益 526億円 (" + 46億円)

- ・ 預り資産業務（投資信託、年金保険、国債等）の強化による手数料収入の増加や有価証券運用利息が増加したことに加え、経費が大きく減少したことから、本業の収益力を示すコア業務純益は15年度比46億円増加（同 + 9.6%）の526億円となりました。
- ・ また業務純益は、経費の減少および一般貸倒引当金繰入額の減少により、15年度比

17億円増加(同3.6%)の490億円となりました。

- ・なお業務粗利益は、金利上昇に備えた債券の入替に伴う売却損の計上により15年度比19億円(同1.6%)減少しました。

(2) 経常利益 415億円(15年度比+116億円)

- ・業務純益の増加に加え、不良債権処理額が15年度比89億円減少(同46.8%)したことから、経常利益は15年度比116億円増加(同+38.8%)の415億円となりました。

信用コストについては参考(下記)ご参照ください。

(3) 当期純利益 261億円(15年度比+33億円)

- ・15年度に計上した厚生年金基金の代行返上益(特別利益)の影響がなくなりましたが、経常利益が増加したことにより、当期純利益は15年度比33億円増加(同+14.4%)の261億円となりました。

(参考)

平成16年度は、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金の繰入額を上回ることから、経理基準に従い、一般貸倒引当金取崩額と個別貸倒引当金繰入額を相殺しております。

なお、一般貸倒引当金取崩額と個別貸倒引当金繰入額の差額については、貸倒引当金取崩超過額として特別利益に計上しています。

【相殺後】

(単位 百万円)

	16年度		15年度
		15年度比	
一般貸倒引当金繰入額	-	1,646	1,646
不良債権処理額	10,181	8,963	19,144
(貸出金償却)	8,032	2,792	10,824
(個別貸倒引当金繰入額)	-	7,601	7,601
(その他)	2,149	1,430	718
個別貸倒引当金繰入額(その他)	-	70	70
償却債権取立益	2,341	1,772	4,113
貸倒引当金取崩超過額	903	903	0
合計 + + - -	6,936	9,812	16,748

【相殺前】

(単位 百万円)

	16年度		15年度
		15年度比	
一般貸倒引当金繰入額	9,156	10,803	1,646
不良債権処理額	18,411	733	19,144
(貸出金償却)	8,032	2,792	10,824
(個別貸倒引当金繰入額)	8,229	628	7,601
(その他)	2,149	1,430	718
個別貸倒引当金繰入額(その他)	23	47	70
償却債権取立益	2,341	1,772	4,113
貸倒引当金取崩超過額	-	-	-
合計 + + - -	6,936	9,812	16,748

2. 資産・負債の状況

(1) 貸出金

住宅ローンが引続き堅調に推移したほか、法人貸出も増加したことから、貸出金全体では16年3月末比119億円増加の4兆3,759億円となりました。

人格別貸出残高の状況

(単位 億円)

	17年3月末	16年3月末	増減	増減率
法人	29,049	28,270	779	2.76%
個人	9,313	8,924	389	4.36%
国及び地方公共団体	5,395	6,443	1,048	16.28%
総貸出金	43,759	43,639	119	0.27%

ローン残高の状況

(単位 億円)

	17年3月末	16年3月末	増減	増減率
住宅ローン	7,725	7,189	535	7.45%
その他のローン	3,257	3,158	99	3.14%
合計	10,983	10,348	635	6.13%

(2) 預金

法人預金を中心に増加し、預金全体では16年3月末比683億円増加し、6兆1,397億円となりました。
 なお個人預金は若干の減少となりましたが、一方で預り資産が大きく増加しており、預金と預り資産との合計では引続き順調に推移しております(年率4.3%の伸び)。

人格別預金残高の状況

(単位 億円)

	17年3月末	16年3月末	増減	増減率
法人	10,829	10,268	561	5.46%
個人	45,392	45,485	93	0.20%
公金	3,148	3,042	106	3.48%
金融	629	557	71	12.78%
円預金計	59,999	59,354	645	1.08%
総預金	61,397	60,714	683	1.12%

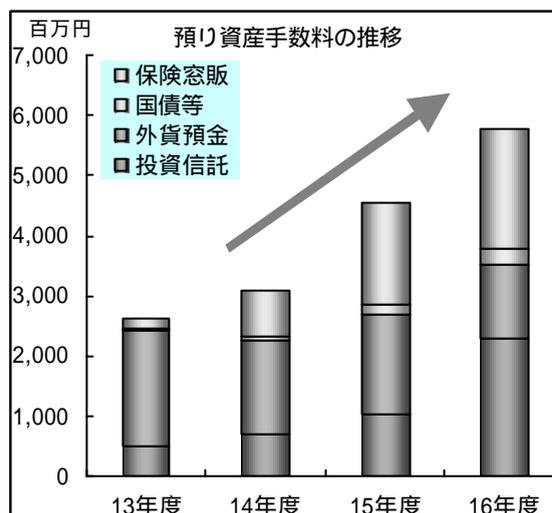
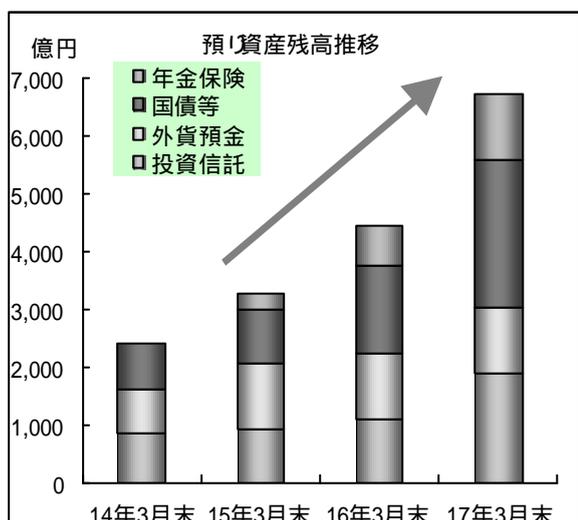
(3) 預り資産

投資信託、個人向け国債、年金保険がいずれも順調に増加し、預り資産全体の残高は16年3月末比2,286億円増加(同+51.2%)の6,746億円となりました。手数料につきましても、引続き順調なペースで増加しております(年率26%の伸び)。
投資信託、外貨預金、国債等、年金保険の合計

預り資産の状況

(単位 億円)

	17年3月末	16年3月末	増減	増減率
投資信託	1,904	1,093	810	74.13%
外貨預金	1,114	1,144	29	2.61%
国債等	2,587	1,537	1,050	68.31%
年金保険(保険料収入ペース)	1,140	684	456	66.66%
合計	6,746	4,459	2,286	51.28%



(4) 有価証券

「その他有価証券」は1,067億円の評価益で、引続きポートフォリオの健全性を維持しています。

評価損益の推移

(単位 百万円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
その他有価証券	106,760	29,332	14,991	77,428	91,769
株式	73,937	21,413	2,956	52,523	70,980
債券	19,032	7,985	14,218	11,046	4,813
その他	13,791	67	2,183	13,858	15,975

3. 資産の健全性

不良債権残高（金融再生法ベース）は1,740億円で、16年3月末比259億円減少（12.9%）しました。不良債権比率も3.9%と、16年3月末比0.6%低下しました。

不良債権残高、不良債権比率とも、計画を上回るペースで改善しています。

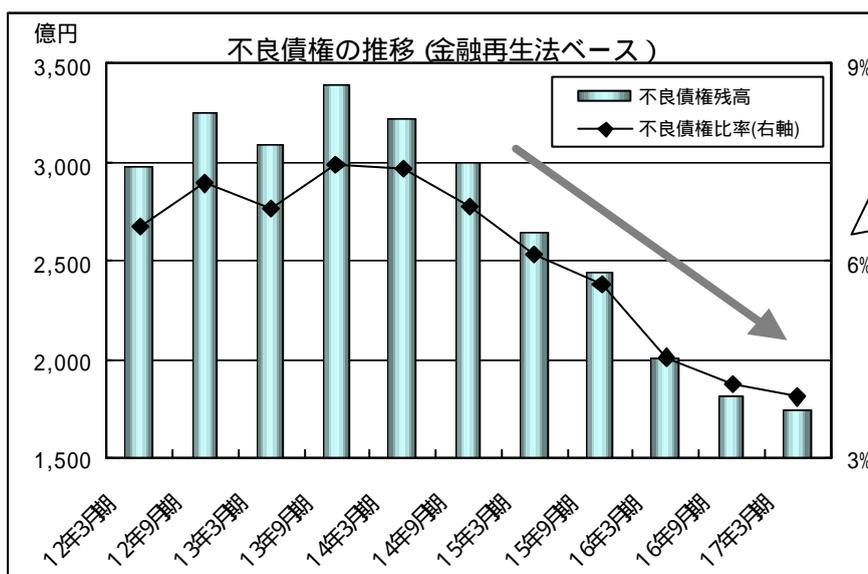
第8次中期経営計画での17年3月末の目標：不良債権残高2000億円程度、不良債権比率4%台

金融再生法に基づく開示債権の推移

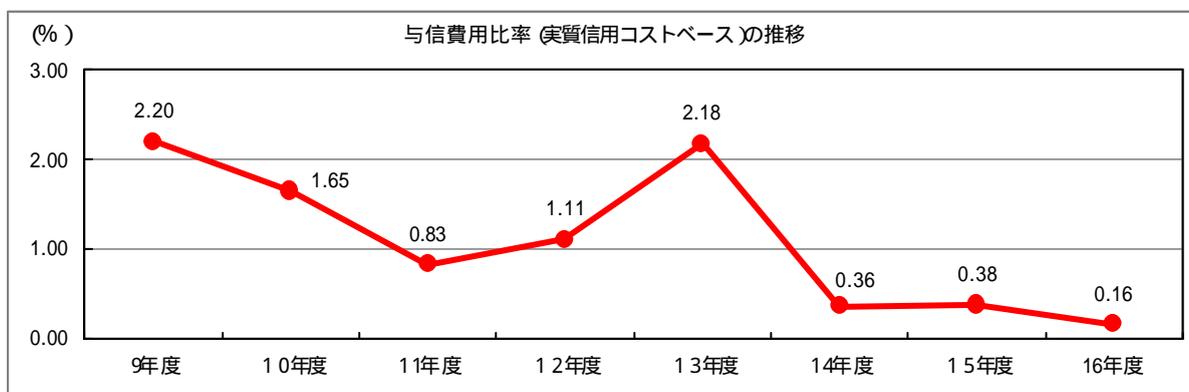
(単位 億円)

	17年3月末				16年9月末	16年3月末	
	16年9月末比		16年3月末比				
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	163	55	25.39%	109	40.07%	218	272
破綻先債権	44	23	34.84%	33	43.06%	67	77
実質破綻先債権	119	31	21.14%	75	38.87%	150	194
危険債権	974	62	6.90%	66	7.3%	911	908
要管理債権	602	70	10.50%	216	26.46%	673	819
小計(A)	1,740	63	3.51%	259	12.99%	1,803	2,000
正常債権(B)	42,577	327	0.77%	376	0.89%	42,249	42,200
合計(C)=(A)+(B)	44,317	264	0.6%	116	0.26%	44,053	44,201
不良債権比率(A)/(C)	3.92%	0.17%	-	0.60%	-	4.09%	4.52%

(注) 単位未満切捨て。



不良債権残高
...ピーク比 約1650億円 (49%)
不良債権比率
... " 約3.5%
部分直接償却後



与信費用比率 = 信用コスト (不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額 - 償却債権取立益 - 貸倒引当金取崩超過額) ÷ 貸出平残

危険債権以下の金融再生法開示債権に対する保全率は89.4%、また要管理債権を含めた全体の保全率は76.0%と、資産の健全性は引続き高い水準を確保しております。

(保全率：開示債権に対する担保・保証及び貸倒引当金計上の割合)

開示債権に対する保全率

(単位 億円)

【部分直接償却後】	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
開示債権残高 (A)	163	974	1,137	602	1,740
担保保証等による保全額 (B)	162	512	675	208	883
非保全額 (C) = (A) - (B)	0	462	462	394	856
貸倒引当金 (D)	0	342	342	96	439
保全額 (E) = (B) + (D)	163	854	1,017	305	1,322
保全率 (E) / (A)	100.00%	87.65%	89.42%	50.66%	76.00%
(参考：部分直接償却前)					81.05%

(注) 単位未満切捨て。

(オフバランス化の状況)

危険債権以下の債権残高

(単位 億円)

	16年3月末 (A)	17年3月末			既存分のオフバランス化 (B)-(A)	債権残高の増減 (D)-(A)
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)		
破産更生債権 および危険債権	1,180	845	292	1,137	335	43

オフバランス化の実績

(単位 億円)

	合計	既存分	期中新規 発生分	
清算型処理 ()	13	8	4	清算型倒産手続 (破産、特別清算) による処理
再建型処理 ()	26	26	0	再建型倒産手続 (会社更生、民事再生等)、及び特定
再建型処理に伴う業況改善 ()	0	0	0	調停等民事調停 私的整理による債権放棄による処理
債権流動化 ()	250	245	5	債権売却 (バリュセール等)
直接償却 ()	160	201	41	部分直接償却実施額
その他 ()	257	257	0	
回収 返済等 ()	225	225	0	
業況改善 ()	31	31	0	
合計	388	335	52	

4. 自己資本比率

自己資本比率は11.75%（連結ベース）と高い水準にあります。またTier（基本的項目）比率でも9.36%と国内基準適用行に求められている4%を大きく上回っております。

なお16年度は、資本効率の向上を図るため、自己株式の買付けを約18億円（412万株）実施しています。 単元未満株式の買取りを含む。

自己資本比率（国内基準）の推移（17年3月末は速報値）

【連結】

	17年3月末		16年9月末	16年3月末
	16年9月末比	16年3月末比		
自己資本比率	11.75	0.09	11.66	11.39
うちTier	9.36	0.11	9.25	8.97

【単体】

	17年3月末		16年9月末	16年3月末
	16年9月末比	16年3月末比		
自己資本比率	11.63	0.03	11.60	11.34
うちTier	9.32	0.11	9.21	8.95

5. 17年度業績見通し

単体については、業務純益500億円（16年度比+9億円）、経常利益400億円（16年度比15億円）、当期純利益240億円（16年度比21億円）と予想しています。

金融取引の安全性向上に向けた投資等により、16年度に比べ減少する見込みです。

連結については、経常利益410億円、当期純利益240億円と予想しています。

	【単体】		17年度		【連結】		17年度	
	17年度中間	前年同期比	前年度比	17年度中間	前年同期比	前年度比		
業務純益	24,000	3,028	50,000	915	20,500	2,535	41,000	2,338
経常利益	20,000	1,965	40,000	1,512	12,000	3,561	24,000	2,198
当期純利益	12,000	3,536	24,000	2,123				

平成 16 年度決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

		平成 16 年度	平成 15 年度比	平成 15 年度
業 務 粗 利 益	1	118,296	1,957	120,253
(除く 国債等債券損益 (5 勘定戻))	2	121,890	2,592	119,298
国内業務粗利益	3	107,468	466	107,935
(除く 国債等債券損益 (5 勘定戻))	4	109,303	2,555	106,748
資金利益	5	95,473	543	94,929
役務取引等利益	6	13,325	1,120	12,205
特定取引利益	7	500	265	234
その他業務利益	8	1,830	2,396	565
(うち国債等債券損益 (5 勘定戻))	9	1,835	3,022	1,187
国際業務粗利益	10	10,827	1,490	12,318
(除く 国債等債券損益 (5 勘定戻))	11	12,587	37	12,549
資金利益	12	11,122	407	10,714
役務取引等利益	13	34	11	46
特定取引利益	14	3	49	53
その他業務利益	15	324	1,935	1,610
(うち国債等債券損益 (5 勘定戻))	16	1,759	1,527	231
経 費 (除く 臨時処理分)	17	69,212	2,023	71,235
人 件 費	18	36,848	129	36,719
物 件 費	19	29,105	2,311	31,416
税 金	20	3,258	159	3,099
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	21	49,084	65	49,018
(除く 国債等債券損益 (5 勘定戻))	22	52,678	4,615	48,062
一般貸倒引当金繰入額...	23	-	1,646	1,646
業 務 純 益	24	49,084	1,712	47,371
うち国債等債券損益 (5 勘定戻)	25	3,594	4,550	955
臨時損益	26	7,571	9,900	17,472
不良債権処理額...	27	10,181	8,963	19,144
貸出金償却	28	8,032	2,792	10,824
個別貸倒引当金繰入額	29	-	7,601	7,601
特定海外債権引当金勘定繰入額	30	-	-	-
パルクセール売却損	31	1,442	832	610
その他の偶発損失引当金繰入額	32	225	139	86
その他の処理額等	33	481	459	22
(貸倒償却引当費用 + -)	34	9,278	11,513	20,791
株式等関係損益	35	2,537	1,052	3,590
株式等売却益	36	2,897	1,481	4,379
株式等売却損	37	85	272	357
株式等償却	38	274	156	431
その他臨時損益	39	72	1,990	1,918
経 常 利 益	40	41,512	11,613	29,898
特 別 損 益	41	2,247	7,030	9,278
うち動産不動産処分損益	42	970	49	921
うち償却債権取立益	43	2,341	1,772	4,113
うち厚生年金基金代行返上益	44	-	6,085	6,085
うち貸倒引当金取崩超過額...	45	903	903	-
税引前当期純利益	46	43,759	4,582	39,176
法人税、住民税及び事業税	47	99	3	102
法人税等調整額	48	17,536	1,282	16,254
当 期 純 利 益	49	26,123	3,303	22,820

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参考)

当期は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の繰入額の合計が同取崩額の合計を下回るため、相殺後の金額を計上しております。従来と同じ基準（相殺前）で表示した場合は以下のとおりです。

【単体】

(単位：百万円)

		平成 16 年度	平成 15 年度比	平成 15 年度
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	21	49,084	65	49,018
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	22	52,678	4,615	48,062
一般貸倒引当金繰入額...	23	8,252	9,899	1,646
業 務 純 益	24	57,337	9,965	47,371
うち国債等債券損益 (5 勘定戻)	25	3,594	4,550	955
臨時損益	26	15,824	1,648	17,472
不良債権処理額...	27	18,411	733	19,144
貸出金償却	28	8,032	2,792	10,824
個別貸倒引当金繰入額	29	8,229	628	7,601
特定海外債権引当金勘定繰入額	30	-	-	-
バルクセール売却損	31	1,442	832	610
その他の偶発損失引当金繰入額	32	225	139	86
その他の処理額等	33	481	459	22
(貸倒償却引当費用 + -)	34	9,254	11,537	20,791
株式等関係損益	35	2,537	1,052	3,590
株式等売却益	36	2,897	1,481	4,379
株式等売却損	37	85	272	357
株式等償却	38	274	156	431
その他臨時損益	39	48	1,966	1,918
経 常 利 益	40	41,512	11,613	29,898
特 別 損 益	41	2,247	7,030	9,278
うち動産不動産処分損益	42	970	49	921
うち償却債権取立益	43	2,341	1,772	4,113
うち厚生年金基金代行返上益	44	-	6,085	6,085
うち貸倒引当金取崩超過額...	45	903	903	-
税引前当期純利益	46	43,759	4,582	39,176
法人税、住民税及び事業税	47	99	3	102
法人税等調整額	48	17,536	1,282	16,254
当 期 純 利 益	49	26,123	3,303	22,820

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		平成 16 年度		平成 15 年度
			平成 15 年度比	
連結粗利益	1	121,901	1,670	123,572
資金利益	2	106,394	1,001	105,392
役務取引等利益	4	17,165	1,344	15,821
特定取引利益	5	496	315	181
その他業務利益	6	2,155	4,332	2,176
営業経費	7	70,138	4,219	74,358
貸倒償却引当費用	8	11,942	11,131	23,074
貸出金償却	9	9,787	2,584	12,372
個別貸倒引当金繰入額	10	-	7,635	7,635
一般貸倒引当金繰入額	11	-	2,251	2,251
特定債務者支援引当金繰入額	12	-	-	-
共同債権買取機構関連費用	13	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	14	-	-	-
その他の与信関係費用	15	2,155	1,339	816
株式等関係損益	16	2,530	920	3,451
持分法による投資損益	17	-	-	-
その他	18	988	93	1,082
経常利益	19	43,338	12,665	30,673
特別損益	20	2,221	7,234	9,455
税金等調整前当期純利益	21	45,559	5,430	40,129
法人税、住民税及び事業税	22	577	123	454
法人税等調整額	23	17,886	2,296	15,589
少数株主利益	24	897	488	409
当期純利益	25	26,198	2,522	23,675

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 + 信託報酬 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益(一般貸引繰入前)	26	53,073	539	52,533
連結業務純益	27	53,073	2,790	50,282

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費(臨時処理分を除く) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

		17 年 3 月末		16 年 3 月末
			16 年 3 月末比	
連結子会社数		10	0	10
持分法適用会社数		-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成 16 年度		平成 15 年度
		平成 15 年度比	
(1) 業務純益（一般貸倒繰入前）	49,084	65	49,018
職員一人当たり（千円）	14,982	848	14,134
(2) 業務純益	49,084	1,712	47,371
職員一人当たり（千円）	14,982	1,323	13,659

(注) 職員数は、臨時雇用員、嘱託及び出向職員を除いた平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成 16 年度		平成 15 年度
		平成 15 年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.76	0.01	1.77
(イ) 貸出金利回	1.90	0.06	1.96
(ロ) 有価証券利回	1.52	0.06	1.46
(2) 資金調達原価 (B)	1.23	0.04	1.27
(イ) 預金等利回	0.04	0.00	0.04
(ロ) 外部負債利回	1.02	0.05	1.07
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.53	0.03	0.50

(参考) 国内業務部門

(単位：%)

(1) 資金運用利回 (A)	1.54	0.04	1.58
(イ) 貸出金利回	1.90	0.06	1.96
(ロ) 有価証券利回	1.02	0.02	1.00
(2) 資金調達原価 (B)	1.14	0.06	1.20
(イ) 預金等利回	0.02	0.00	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.74	0.27	1.01
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.40	0.02	0.38

4. ROE【単体】

(単位：%)

	平成 16 年度		平成 15 年度
		平成 15 年度比	
業務純益ベース	14.03	0.09	14.12
当期純利益ベース	7.46	0.66	6.80

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 15 年度	
		平成 15 年度比	平成 15 年度
国債等債券損益	3,594	4,550	955
売却益	1,831	1,030	2,862
償還益	-	-	-
売却損	5,426	3,519	1,906
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

(注) 金融商品の時価会計に伴い、有価証券の償還損益は12年度より有価証券利息(資金利益)に計上科目が変更となりました。

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 15 年度	
		平成 15 年度比	平成 15 年度
株式等関係損益	2,537	1,052	3,590
売却益	2,897	1,481	4,379
売却損	85	272	357
償却	274	156	431

6. 特別損益【単体】

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 15 年度	
		平成 15 年度比	平成 15 年度
特別利益	3,355	7,132	10,488
動産不動産処分益	5	282	288
償却債権取立益	2,341	1,772	4,113
その他の特別利益	1,008	5,077	6,085
特別損失	1,108	101	1,210
動産不動産処分損	976	233	1,210
その他の特別損失	131	131	-

7. 退職給付関連

(1) 退職給付引当金

【単体】

(単位:百万円)

区 分	平成 17 年 3 月期	備 考
退職給付債務 (A)	50,017	・割引率 2.0% ・期待運用収益率 3.5% ・退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ・過去勤務債務の処理年数 10 年 ・数理計算上の差異の処理年数 10 年
年金資産 (B)	36,071	
前払年金費用 () (C)	3,294	
未認識過去勤務債務 (D)	959	
未認識数理計算上の差異 (E)	9,537	
会計基準変更時差異の未処理額 (F)	-	
退職給付引当金 (A-B-C-D-E-F)	6,742	

【単体】

(単位:百万円)

区 分	平成 16 年 3 月期	備 考
退職給付債務 (A)	49,631	・割引率 2.0% ・期待運用収益率 3.5% ・退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ・過去勤務債務の処理年数 10 年 ・数理計算上の差異の処理年数 10 年
年金資産 (B)	37,708	
前払年金費用 () (C)	2,503	
未認識過去勤務債務 (D)	-	
未認識数理計算上の差異 (E)	7,754	
会計基準変更時差異の未処理額 (F)	-	
退職給付引当金 (A-B-C-D-E-F)	6,672	

(参考)【連結】

(単位:百万円)

	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
退職給付引当金	7,044	6,964

(2) 退職給付費用

【単体】

(単位:百万円)

	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
退職給付費用計	3,327	5,857
勤務費用	1,761	2,023
利息費用	989	1,721
期待運用収益()	549	774
過去勤務債務処理額	24	135
数理計算上の差異処理額	1,101	3,022
会計基準変更時差異一括償却額	-	-

(参考)【連結】

(単位:百万円)

	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
退職給付費用計	3,654	6,150

8. 有価証券の評価損益

有価証券の評価損益(単体)は満期保有目的の債券が12億円、その他有価証券が1,067億円、合計で1,079億円の評価益となりました。

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成17年3月末				平成16年3月末		
	評価損益				評価損益		
		16年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,237	585	1,239	1	1,822	1,850	28
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	106,760	14,991	110,340	3,580	91,769	103,801	12,032
株式	73,937	2,956	75,478	1,541	70,980	72,655	1,674
債券	19,032	14,218	19,464	432	4,813	14,434	9,620
その他	13,791	2,183	15,397	1,606	15,975	16,712	737
合計	107,997	14,405	111,579	3,581	93,591	105,652	12,060
株式	73,937	2,956	75,478	1,541	70,980	72,655	1,674
債券	20,056	13,872	20,490	434	6,183	15,832	9,649
その他	14,004	2,422	15,611	1,606	16,427	17,164	737

【連結】

(単位:百万円)

	平成17年3月末				平成16年3月末		
	評価損益				評価損益		
		16年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,237	585	1,239	1	1,822	1,850	28
その他有価証券	106,865	15,059	110,445	3,580	91,805	103,841	12,036
株式	74,041	3,024	75,582	1,541	71,016	72,695	1,678
債券	19,032	14,218	19,464	432	4,813	14,434	9,620
その他	13,791	2,183	15,397	1,606	15,975	16,712	737
合計	108,102	14,474	111,684	3,581	93,627	105,692	12,064
株式	74,041	3,024	75,582	1,541	71,016	72,695	1,678
債券	20,056	13,872	20,490	434	6,183	15,832	9,649
その他	14,004	2,422	15,611	1,606	16,427	17,164	737

【単体・連結】(注)1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

9. 自己資本比率

17年3月末の連結ベースの自己資本比率は11.75%と国内基準として求められる4%を大幅にクリアーしております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	17年3月末 (国内基準)	[速報値]		16年9月末 (国内基準)	16年3月末 (国内基準)
		16年9月末比	16年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.75	0.09	0.36	11.66	11.39
(Tier 比率)	9.36	0.11	0.39	9.25	8.97
(2) Tier	360,715	8,100	20,492	352,614	340,223
(3) Tier	92,065	145	197	91,919	91,867
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-	-
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	10,997	116	177	11,114	11,175
(ハ) うち劣後ローン残高	57,000	0	0	57,000	57,000
(4) 控除項目					
(他の金融機関の資本調達 手段の意図的な保有相当額)	101	0	0	101	101
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	452,679	8,246	20,689	444,432	431,989
(6) リスクアセット	3,850,800	42,015	60,020	3,808,784	3,790,779

【単体】

(単位：百万円、%)

	17年3月末 (国内基準)	[速報値]		16年9月末 (国内基準)	16年3月末 (国内基準)
		16年9月末比	16年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.63	0.03	0.29	11.60	11.34
(Tier 比率)	9.32	0.11	0.37	9.21	8.95
(2) Tier	357,261	7,651	19,427	349,610	337,833
(3) Tier	88,485	2,064	1,952	90,549	90,437
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-	-
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	9,725	116	121	9,842	9,846
(ハ) うち劣後ローン残高	57,000	0	0	57,000	57,000
(4) 控除項目					
(他の金融機関の資本調達 手段の意図的な保有相当額)	101	0	0	101	101
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	445,645	5,586	17,474	440,058	428,170
(6) リスクアセット	3,831,498	38,296	56,934	3,793,201	3,774,563

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却実施後
- ・未収利息不計上基準：資産の自己査定基準

リスク管理債権(単体)は、貸出条件緩和債権を中心に 16年3月末比260億円、16年9月末比63億円減少しました。
貸出金に対する比率(単体)は16年3月末比0.61%、16年9月末比0.17%低下して3.96%となりました。

【単体】

(単位：百万円)

		17年3月末		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,351	2,312	3,334	6,663
	延滞債権額	109,089	3,078	1,035	106,010
	3カ月以上延滞債権額	1,680	58	495	1,621
	貸出条件緩和債権額	58,578	7,134	22,186	65,712
	合計	173,699	6,308	26,059	180,008

貸出金残高(未残)	4,375,901	26,802	11,938	4,349,099	4,363,963
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	0.06	0.08	0.15	0.17
	延滞債権額	2.49	0.06	0.03	2.43	2.52
	3カ月以上延滞債権額	0.03	0.00	0.01	0.03	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.33	0.18	0.52	1.51	1.85
	合計	3.96	0.17	0.61	4.13	4.57

【連結】

(単位：百万円)

		17年3月末		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,568	2,308	3,308	6,877
	延滞債権額	111,080	2,821	1,356	108,259
	3カ月以上延滞債権額	1,975	40	462	1,935
	貸出条件緩和債権額	58,901	7,166	22,229	66,068
	合計	176,527	6,613	26,432	183,140

貸出金残高(未残)	4,333,198	28,095	12,694	4,305,102	4,320,503
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	0.05	0.08	0.15	0.18
	延滞債権額	2.56	0.05	0.04	2.51	2.60
	3カ月以上延滞債権額	0.04	0.00	0.01	0.04	0.03
	貸出条件緩和債権額	1.35	0.18	0.52	1.53	1.87
	合計	4.07	0.18	0.62	4.25	4.69

2. 業種別リスク管理債権

【単体】

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	173,699	6,307	26,058	180,007	199,758
製造業	24,305	729	5,744	25,034	30,050
農業	598	65	250	663	848
林業	2	0	0	3	3
漁業	1,959	203	417	2,163	1,542
鉱業	979	6	50	973	929
建設業	25,836	2,901	3,587	28,737	29,423
電気・ガス・熱供給・水道業	33	24	28	9	5
情報通信業	302	25	64	327	366
運輸業	10,948	4,130	3,282	6,818	7,666
卸売業	17,866	1,470	7,535	19,336	25,401
小売業	17,401	336	1,636	17,738	19,037
金融・保険業	739	262	944	1,001	1,683
不動産業	30,283	1,119	3,451	31,402	33,734
各種サービス業	33,667	3,223	6,076	36,891	39,743
その他	8,773	130	546	8,904	9,320

(注) 日本銀行業種区分の新基準により記載しております。

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
貸倒引当金	56,302	820	6,485	57,123	62,788
一般貸倒引当金	21,759	4,363	9,156	26,122	30,916
個別貸倒引当金	34,543	3,542	2,670	31,000	31,872
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
その他の偶発損失引当金	342	106	198	235	143

【連結】

(単位：百万円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
貸倒引当金	60,022	933	6,398	60,956	66,420
一般貸倒引当金	24,549	4,348	9,082	28,898	33,631
個別貸倒引当金	35,472	3,414	2,683	32,058	32,788
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
その他の偶発損失引当金	342	106	198	235	143

4. リスク管理債権に対する引当率

リスク管理債権に対する保全率(単体)は75.97%と高水準を確保しております。

(単位：百万円、%)

【単体】

	17年3月末	16年3月末比		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
貸倒引当金 (A)	56,302	820	6,485	57,123	62,788
特定債務者支援引当金 (B)	-	-	-	-	-
リスク管理債権 (C)	173,699	6,308	26,059	180,008	199,759
引当率 $\{(A)+(B)\}/(C)$	32.41	0.68	0.98	31.73	31.43
引当率 (部分直接償却前)	46.60	1.45	1.10	48.05	47.70

【連結】

(単位：百万円、%)

	17年3月末	16年3月末比		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
貸倒引当金 (A)	60,022	933	6,398	60,956	66,420
特定債務者支援引当金 (B)	-	-	-	-	-
リスク管理債権 (C)	176,527	6,613	26,432	183,140	202,959
引当率 $\{(A)+(B)\}/(C)$	34.00	0.72	1.28	33.28	32.72
引当率 (部分直接償却前)	48.62	1.21	0.60	49.83	49.22

(参考) リスク管理債権に対する保全率(17年3月末)【単体】

(単位：百万円、%)

	破綻先債権額	延滞債権額	3ヵ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
貸出金の残高 (A)	4,351	109,089	1,680	58,578	173,699
担保等保全額 (B)	4,338	62,880	1,194	19,650	88,063
貸倒引当金残高 (C)	12	34,211	265	9,419	43,908
保全率 $\{(B)+(C)\}/(A)$	100.00	89.00	86.85	49.62	75.97
保全率 (部分直接償却前)	100.00	90.94	86.85	49.66	81.02

5. 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権もリスク管理債権と同様に減少いたしました。

【単体】

(単位：百万円)

	17年3月末	16年9月末比		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,315	5,552	10,909	21,868	27,224
危険債権	97,465	6,293	6,604	91,172	90,860
要管理債権	60,258	7,075	21,690	67,334	81,949
小計 (A)	174,039	6,335	25,994	180,374	200,034
正常債権	4,257,751	32,755	37,682	4,224,995	4,220,069
合計	4,431,791	26,420	11,687	4,405,370	4,420,103

6. 金融再生法開示債権の保全状況

金融再生法開示債権に対する保全率(単体)も76.00%と高水準を確保しております。

【単体】

(単位：百万円、%)

	17年3月末	16年9月末比		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
保全額 (C)	132,281	6,822	23,486	139,103	155,767
貸倒引当金	43,917	752	4,568	43,165	48,486
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
担保保証等	88,363	7,575	18,917	95,938	107,281
保全率 (C)/(A)	76.00	1.11	1.87	77.11	77.87
保全率 (部分直接償却前)	81.05	1.55	2.09	82.60	83.14

7. 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係

リスク管理債権は、貸出条件緩和債権を中心に前期比260億円減少しました。
 金融再生法の開示債権は前期比259億円減少しました。
 自己査定債務者区分における要管理先債権は前期比258億円減少しました。

自己査定 債務者区分	金融再生法の 開示債権		銀行法 リスク管理債権
(単位：億円)			
破綻先債権 44 (33)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 163(109)	破綻先債権 44 (33) ----- 実質破綻先債権 119(75)	破綻先債権 43(33)
実質破綻先債権 119(75)	危険債権 974 (66)		延滞債権 1,090 (10)
破綻懸念先債権 974 (66)	要管理債権 602(216)		3ヵ月以上延滞債権 16(4)
要注意先 債権 3,272 (230)	要管理先 債権 866 (258)		貸出条件緩和債権 585(221)
	要管理先 債権以外の 要注意先 2,406 (27)		合計 1,736 (260)
正常先債権 39,907 (390)	小計 1,740 (259)		
合計 44,317 (116)	正常債権 42,577 (376)		
	合計 44,317 (116)		

(注) 1. 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

2. ()内は、前期比増減額を表示しております。

(対象債権について)

金融再生法上の開示債権 : 貸出金、使用貸借契約により貸し付けている有価証券、外国為替、未収利息、仮払金及び支払承諾見返を対象としております。

銀行法上のリスク管理債権 : 貸出金を対象としております。

(開示基準について)

金融再生法上の開示債権 : 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。
 (ただし、要管理債権については債権単位)

銀行法上のリスク管理債権 : 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

8. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
	16年9月末比	16年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,375,901	26,802	11,938	4,349,099	4,363,963
製造業	545,478	18,225	34,051	563,703	579,530
農業	12,243	329	364	12,572	12,607
林業	180	3	9	177	171
漁業	4,663	359	596	5,023	5,259
鉱業	7,563	266	524	7,829	8,087
建設業	213,918	1,881	16,980	215,800	230,899
電気・ガス・熱供給・水道業	15,209	679	884	14,529	14,324
情報通信業	14,895	1,035	728	13,860	15,624
運輸業	121,140	619	314	120,520	120,826
卸売業	328,360	3,477	8,098	331,837	336,458
小売業	285,789	3,540	5,834	289,330	291,623
金融・保険業	276,492	100,689	127,338	175,803	149,153
不動産業	620,932	16,960	17,297	603,971	603,635
各種サービス業	458,123	3,142	751	454,981	458,875
地方公共団体	459,328	576	5,012	458,751	454,316
その他	1,011,581	68,822	70,988	1,080,404	1,082,569

(注) 日本銀行業種区分の新基準により記載しております。

(2) 消費者ローン残高【単体】

消費者ローンは、16年3月末比635億円、16年9月末比263億円と順調に増加しております。

(単位：百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
	16年9月末比	16年3月末比			
消費者ローン残高	1,098,343	26,354	63,503	1,071,989	1,034,840
うち住宅ローン残高	772,559	21,492	53,582	751,066	718,976
うちその他ローン残高	325,784	4,862	9,920	320,922	315,863

(3) 中小企業等貸出【単体】

(単位：百万円、%)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
	16年9月末比	16年3月末比			
中小企業等貸出金残高	2,858,954	36,417	39,560	2,822,536	2,819,393
中小企業等貸出比率	65.33	0.44	0.73	64.89	64.60

9 . 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

(3) 中南米主要国向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
ブラジル	0	0	0	0	1
うちリスク管理債権	-	0	1	0	1

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

10 . 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
預 金 (未残)	6,139,798	93,661	68,389	6,046,137	6,071,409
(平残)	6,106,134	31,813	67,185	6,137,947	6,038,948
貸出金 (未残)	4,375,901	26,802	11,938	4,349,099	4,363,963
(平残)	4,395,614	24,605	80,095	4,420,220	4,315,519